令和5年度　地方創生交付金　（　拠点整備交付金　）　検証シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

資料1－1

黒字・・・・・目標値達成
赤字・・・目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績（決算）額 〈単位：円〉 R5総額	財源内訳 交付金	財源内訳 一般財源	(A) 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標	基準値 （計画策定時）	指標値 （目標年度）	R5 目標目安	R5 実績値	(B) 当該年度における取組評価 事業効果	成果・課題	(C) 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	(D) 事業の方向性 今後の方針	今後の展開
1	まつだい棚田ハウス（ゲストハウス）による拠点施設整備プロジェクト 《7-1-8》 【松代支所地域振興課】 第2期総合戦略：P15 基本目標Ⅱ-②-1）外国人観光客の誘客促進 基本目標Ⅱ-②-2）体験型観光や広域観光の推進	【事業目的】 冬期間の寄宿舎として整備された旧松代青少年研修センター松和荘（しょうわそう）を、大地の芸術祭のアート活動や農業体験などの体験型観光やインバウンド等にも対応した通年利用可能な宿泊施設（ゲストハウス）として改修を行い、宿泊施設としての機能だけでなく研修、セミナーなどの情報発信機能や地域各団体や交流都市、交流団体との連携調整機能を備えた拠点施設として整備を行う。また、施設を活用して地元の人と交流する機会、体験を提供することにより関係人口の増加に寄与することを目的とする。 【事業概要】 冬期間の寄宿舎として設計された施設を、耐震化に対応し冷暖房完備の通年利用可能な施設として改修を行う。また、新型コロナ感染予防対策として密閉、密接、密集の三密を回避するため8人部屋の宿泊室を4人づつ2部屋に区切る。また浴室での密集場面を回避するためシャワールームを2階に増設するほか、利用者と調理スタッフが接触する機会を避けるためシャワー、トイレを増設する。また、環境に配慮し省エネ家電製品やLED照明器具導入により省エネ化を図り、低コストでの運営を可能とした施設として整備する。 【計画期間】 R2～R6 ≪参考≫ R02決算　総事業費　18,185,000円 うち推進交付金　1,199,500円 うち拠点整備交付金　7,892,500円 R03決算　総事業費　123,305,830円 うち推進交付金　1,295,915円 うち拠点整備交付金　60,357,000円 ・事業実施期間：R2年度（R3繰越事業） ・交付金交付対象期間：R2年度 ・検証対象期間：R2～R6年度	推進交付金・拠点整備交付金	—	—	—	指標① 指標② 指標③	体験等参加者数 施設利用料等収入額 松代地域の年間入込数	117人 （R元年度） 0千円 （R元年度） 416,431人 （H30年度）	650人 （R6年度） 12,000千円 （R6年度） 417,731人 （R6年度）	450人 8,000千円 417,231人	2,238人 11,972千円 267，326人	地方創生に非常に効果的であった	【実績・成果】 R5年度から一社）里山プロジェクトが指定管理者となり、施設利用者のニーズに合わせた施設運営に取り組んだ。 具体的には、観光業者と連携したOTA（オンライン旅行代理店）によるインターネットでの宿泊予約システムにより予約申し込みのしやすい環境を整えたほか、指定管理者がフード自販機を設置し個人の素泊まり利用者にも配慮した施設運営を実施した。 R4年度は、コロナ禍での大地の芸術祭の開催年として年間入込数がある程度回復したが、R5年度は芸術祭の開催年ではなかったため、年間入込数は減少している。 ただし、コロナ禍のR2、R3と比較すると確実に入込数は増加傾向にある。 （R2年度：179,093人、R3年度：213,582人、R4年度：334,585人） また、関係人口の拡大を図るため交流都市の世田谷区民まつりに出店のほか、世田谷新年子どもまつりに雪を30t運び込み過去最大の約38,000人の来場者を対象に施設利用のPRを実施した。 40年以上の交流が続く早稲田大学も、稲門祭に出店し大学関係者や学生団体に施設利用のPRを行った。 さらに、12月以降、雪国体験や雪に関するイベントのほか、松代ファミリースキー場と連携して冬季間の利用者確保を行った。地元食材を活用した料理作りに地元のお母さんたち【棚田ジェンヌ】から協力してもらい研修会やセミナーなどの夕食会など日帰り利用者など新たな受入れにも挑戦し利用者の増加に取り組んだ。 団体利用から個人利用ができる運営方法に変更したことと、インターネットでの受付が効果を表しており、遠隔地や外国人からの予約も増えていることから関係人口の増加に繋がっている。 また、素泊まり個人客についても冷食自動販売機を設置することで24時間食事が可能となり、利用者の拡大につながった。（令和5年度、実績2,238人） 【課題】 利用者数が増加し、人件費や光熱水費などのコストが嵩んだが指定管理者の運営により、年間の施設利用の形態が把握できるようになった。今後は繁忙期や閑散期の料金設定を見直したり、施設運営スタッフの配置を効率的に行い、スタッフに余力を持たせた持続可能な施設運営を心がける必要がある。	A	・体験の参加者数も増加しており、施設利用料の収入額も目標目安を上回る額となっている。 ・松代地域の年間入込数は、目標目安に達していないものの、多くの方が利用する施設となっている。 ・地域に十分に波及効果がある施設だと評価できる。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	交流都市や交流団体等を中心に首都圏をターゲットとした施設利用を促進させるため、地域の情報発信・首都圏でのプロモ―ション活動を行なう。 体験型観光プログラムの提供により地域等との交流を図り、滞在日数を増やすことで地域に居住・移住につながる取り組みを行う。 また、都市部に住む人が週末農業やワーケーションという形で松代地域に通い、耕作放棄された棚田を復元させる「通い農」のプロジェクトが始まっているため、松代棚田ハウスを活動の拠点として活用する。 さらには、「通い農」のプロジェクトを首都圏に情報発信し、「通い農」の参加者を増やすことで、松代地域の入込数と施設利用者の増加を目指す。

令和5年度　地方創生交付金　（　拠点整備交付金　）　検証シート

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

資料1－1

黒字・・・・・目標値達成
赤字・・・目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績（決算）額 〈単位：円〉 R5総額	財源内訳 交付金	財源内訳 一般財源	(A) 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標	基準値（計画策定時）	指標値（目標年度）	R5目標目安	R5実績値	(B) 当該年度における取組評価 事業効果	成果・課題	(C) 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	(D) 事業の方向性 今後の方針	今後の展開
2	里山現代美術館価値創造プロジェクト《7-1-8》 【文化観光課】 第2期総合戦略：P17 基本目標Ⅱ-②-5）大地の芸術祭の推進	【事業目的】 大地の芸術祭の施設や作品を通じて、この土地に暮らす住民と来訪者が、この土地の「自然や歴史、伝統文化、人の営み」を、後世に伝えるべき大切な資源であることを再認識するとともに、現代美術の力を活用して「地域全体が現代美術の作品」という「里山現代美術館ブランド」の確立に取り組んでいる。その中核となる施設として「里山現代美術館」をリニューアルし魅力を高め、清津峡渓谷トンネルの入坑者をはじめ、大地の芸術祭の里を訪れる観光客の周遊化を進めることで、芸術祭への来訪者の増加並びに当市への就業などを前提とした移住・定住者の更なる増加を目指す。 【事業概要】 ①2F展示室の大型作品を撤去し様々な特色ある企画展示が可能なスペースにリニューアルする。また、企画展以外にも地域住民参加型のワークショップを開催し、地域住民が主体となって地域づくりに関わるきっかけを創出する。 ②キナーレ中心部の池の作品を鑑賞できる2階のビューポイントを改修し、圧倒的なスケール感を演出するとともに、鑑賞の導線上で鑑賞できるようルートを改善する。これによりSNS等での情報拡散を目論み更なる集客を見込む。 ③エントランスの一角には芸術祭の里を紹介する工夫（展示等）をすることで来場者に市内周遊への行動変容を高める。 【計画期間】 R2～R6 ≪参考≫ R02決算　総事業費　105,746,000円 うち拠点整備交付金　50,400,000円	拠点整備交付金 ・事業実施期間：R2年度 ・交付金交付対象期間：R2年度 ・検証対象期間：R2～R6年度	—	—	—	指標①	越後妻有里山現代美術館の来場者	20,543人（R元年度）	33,932人（R6年度）	32,970人	20,460人	地方創生に相当程度の効果があった	【実績・成果】 「2023の越後妻有」と称し、改修した美術館及び回廊部分を活用した通年の連続企画展を実施した。 連続企画展は年間で4回行い、学芸員を招へいして企画を行ってもらい、学芸員の選定したアーティストが展示を行う形式で行った。 来場者数、売上ともに伸び悩み目標値の達成ができなかったが、当美術館での初めての試みで、越後妻有における新たなモデル事業となった。 【課題】 来場者数及び美術館の売上が伸び悩んだ原因として、①芸術祭本祭年の翌年としての反動による減少、②企画展の内容がコアな客層向けのものであり、幅広い年齢層（特に子供）には響かなかったことが推察される。 令和6年度は芸術祭本祭のため、一定の来場者数が見込まれるが、令和7年度に同様の事象に陥らないよう企画展を充実させ通年の誘客に努め、自主財源の確保を進めていかなければならない。 また、令和5年度は冬季間、回廊中央池に積もった雪上で地域の伝統的遊戯を体験するプログラムを実施する予定だったが、記録的少雪により安全の観点から実施することができなかった。気候・環境に左右されない企画展の実施が安定した誘客に繋がるため、幅広い選択肢を考えていかなければならない。	C	・令和5年度は予定していた冬季間のイベントが小雪により開催できなかったこともあり、実績値が伸び悩んでいる。 ・高額の改修費に対して、KPI の実績値が低く、費用対効果の面では効果があったとは言い難い。 ・回廊部分においてイベントがない期間は、人が少ないため、施設の更なる活用に向けて改善していただきたい。 ・今後は、幅広い年齢層の来場者が増えるような内容を計画してほしい。	事業内容の見直し（改善）を行う。	大地の芸術祭の里として最初に訪れる拠点施設・美術館としての機能を高め、美術館リピーターひいては越後妻有ファンづくりを目指す。 大地の芸術祭の里プログラムを越後妻有全体で展開しながらも、エントランス展示スペースや回廊コミュニティスペースを活用して、訪れる度に変化を感じられる運営を目指す。 令和6年度は「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2024」（以下「本祭」）を開催する。本祭の開催により一定数の来場は見込まれるものの、会期を通じて何度でも足を運んでくれるような特別展を企画・運営する。 また、海外からの来場者も多く見込まれるためインバウンドに対応した案内表示などを充実させ、世界最大級の国際芸術祭の拠点施設として世界に発信することを目指す。
							指標②	越後妻有里山現代美術館の売上	10,378千円（R元年度）	17,193千円（R6年度）	16,692千円	14,518千円						
							指標③	ショップ売上	7,763千円（R元年度）	12,860千円（R6年度）	12,485千円	9,234千円						
		地方創生拠点整備交付金　小計①	事業数 2	0	0	0											

令和5年度　デジタル田園都市国家構想交付金　（　デジタル実装タイプ　）　検証シート

資料1－1

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

黒字・・・・・目標値達成
赤字・・・目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績（決算）額 〈単位：円〉 R5総額	財源内訳 交付金	財源内訳 一般財源	(A) 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標	基準値（計画策定時）	指標値（目標年度）	R5目標目安	R5実績値	(B) 当該年度における取組評価 事業効果	成果・課題	(C) 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	(D) 事業の方向性 今後の方針	今後の展開
3	税証明コンビニ交付事業 《2-2-2》 【税務課】 第2期総合戦略：P28 基本目標Ⅳ-①-2）未来技術を活用した新たな取組の推進	【事業目的】 平成26年度から住民票等のコンビニ交付サービスを実施しているが、新たに税証明のコンビニ交付を可能とし、更なるマイナンバーカードの利用促進と住民の利便性の向上及び証明発行窓口での人と人との接触機会の軽減を図ることを目的とする。 【事業概要】 税証明書（所得課税証明書、非課税証明書、所得証明）を既存のコンビニ交付システムから発行できるようにするためのシステム改修 ・税証明書データ追加構築委託　5,720,000円 ・証明発行プログラム環境構築作業委託　8,866,000円 ・保守点検作業委託　323,400円 【事業期間】 R5 ≪参考≫ R05決算　総事業費　14,909,400円 うちデジ田交付金　7,454,700円 ・事業実施期間：R5年度 ・交付金交付対象期間：R5年度 ・検証対象期間：R5～R7年度	デジタル実装タイプ	14,909,400	7,454,700	7,454,700	指標① 税証明コンビニ交付サービス利用件数			1,000件（月平均目安83件）	75件	地方創生に効果があった	【実績・成果】 県内でも多くの市が税証明のコンビニ交付を開始しているなか、当市においてもデジタル化の推進を図るため、令和5年5月からシステム改修を行い、令和6年1月15日からコンビニ交付を開始した。 夜間や休日などの市役所窓口の閉庁時間や、最寄りのコンビニエンスストアで取得できる環境の整備により、市民の利便性向上を図ることができた。 実績値は、コンビニ交付開始後の2か月程度の件数であり、年間の目標目安と単純に比較はできないが、利用者の41.3%が閉庁時間帯における利用であり、日中仕事等で窓口に来れない方にとって利便性が向上したと考えられる。 また、窓口での交付手数料が350円/件に対し、コンビニ交付では250円/件と安価に設定することで、利用率の向上に取り組んだ。 【課題】 コンビニ交付開始後（R6.1.15～R6.3.31）に市役所窓口で交付させた税証明の件数は306件で、コンビニ交付の割合は20%程度となっている。 税証明がコンビニで交付できることや操作方法などの認知度が上がれば利用件数の実績は上がってくると思われるため、幅広い世代に向けて更なる周知が必要である。	B+	・市民の方々の様々な働き方に対応し、利便性が向上する非常によい取り組みである。 ・市役所においても当然にDX化は必要であり、一定の効果があった。 ・利用件数や窓口交付と比べてコンビニ交付の割合が、まだまだ低い。 ・若い人だけでなく、年配の方にも伝わるような周知が必要である。 ・今後は、周知方法を更に工夫し、多くの方から利用してもらうことを期待する。	事業が一定の効果があったことから継続する	市内在住者でマイナンバーカード所有者であれば、全国のコンビニの多機能端末機で土日祝祭日を問わず、6時30分から23時00分まで証明書の取得が可能なことを引き続き周知していく。 また、発行可能な税証明の種類や発行時間帯の拡大について、他市の状況なども確認しながら更なる利便性向上を検討する。
							指標② マイナンバーカード普及率			65%	74%						
							指標③ 税証明コンビニ交付サービスの閉庁時間帯利用件数			500件（月平均目安42件）	31件						
	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）　小計 ②		事業数 1	14,909,400	7,454,700	7,454,700											

令和5年度　デジタル田園都市国家構想交付金　（　推進タイプ　）　検証シート

資料1－1

（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

黒字・・・・・目標値達成
赤字・・・目標値未達成

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績（決算）額 〈単位：円〉 R5総額	財源内訳 交付金	財源内訳 一般財源	(A) 本事業における重要業績評価指標（KPI） 指標	基準値（計画策定時）	指標値（目標年度）	R5目標目安	R5実績値	(B) 当該年度における取組評価 事業効果	成果・課題	(C) 外部有識者からの評価 事業の評価	外部有識者からの意見	(D) 事業の方向性 今後の方針	今後の展開
事業紹介	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 《2-1-3》 《7-1-2》 【企画政策課】 【産業政策課】 第2期総合戦略： P11 基本目標Ⅰ-③-1） 新規創業者の育成・支援 P14 基本目標Ⅱ-①-1） 若い世代のUIJターンの促進	【事業目的】 新ビジネスへの挑戦を切り口に、更に移住定住施策を組み合わせ、新たな人の流れの創出を目指す意欲的な取組を実施する。 【事業概要】 十日町市の総事業費：7,394千円 1．経営課題解決・新ビジネス創出支援事業　4,820千円〔委託料：3,070千円、補助金：1,750千円〕 （1）起業・創業支援事業 定期創業相談、創業セミナー、ビジネスプラン審査会を開催。定期創業相談について、オンラインも可能とすることにより、新規創業希望者が取り組みやすい体制を整えた。 （2）頑張る企業競争力アップ事業 既存事業者の経営課題解決等の相談支援について、オンラインも可能とすることにより、相談しやすい体制を整えた。 （3）新規創業時の補助金 ビジネスプラン審査会の採択者に対し、新規創業必要費用の一部を補助した。 2．デジタルブックによりU・Iターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料：2,574千円〕 デジタルブック形式のU・Iターン情報誌を発刊し、市の移住定住特設サイトで公開した。 【事業期間】 R5～R9 ≪参考≫ ・新潟県ほか十日町市を含む県内15自治体（長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、魚沼市、阿賀町、湯沢町、津南町）による広域連携事業（代表自治体：新潟県） ・外部有識者からの評価検証は、新潟県が実施する。 ≪参考≫ R05決算　総事業費　7,394,000円 うちデジ田交付金　3,697,000円	推進タイプ	7,394,000	3,697,000	3,697,000	指標① 地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率（新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校）	—	—	—		地方創生に非常に効果的であった	【実績・成果】 定期創業相談（利用者23人、延べ相談件数：71件）、創業セミナー全5回（延べ参加者42人）、ビジネスプラン審査会（出場プラン：7件）、既存事業者の経営課題解決等の相談支援（相談件数：19件）、ビジネスプラン審査会等の採択者を対象とした新規創業必要費用の一部補助（5件、計1,750千円） これらの支援による令和5年度の新規創業件数は16件となった。特に、移住者や地域おこし協力隊により、既存資源を活用した新規創業が多く、当市の魅力発信に大きく寄与している。 また、ふるさと回帰支援事業においては、UIターン者の生活、市内企業の情報及び市支援制度を紹介する情報誌をデジタルブック形式で発行した（年1回、12月発行）。特に、20～40代に対して効果的な発信媒体となった。さらに、移住者アンケートにおいて、帰省時に本誌を読んだことがきっかけで移住を決断した事例もあり、UIターンの促進につながっている。 【課題】 新規創業希望者、経営課題の掘り起こしを図り、継続した起業支援や事業者支援につなげる必要がある。 また、情報誌においては更なる閲覧数の増加に向けて、移住イベントでの活用や他媒体を使った広報手段を検討する必要がある。			特に見直しをせず、事業を継続する。	引き続き、市内における新規創業支援を行うことにより、新たなビジネス創出、雇用の場の確保による新たな人の流れの創出や、既存事業者の経営課題解決等の支援を実施する。 また、ふるさと回帰支援事業においても引き続き、年1回程度のデジタルブック形式による情報誌を発行し、UIターン者の生活、市内企業の情報及び市支援制度等の情報発信に努める。
							指標② 本事業による付加価値創出額（地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額）	—	—	—							
		・事業実施期間：R5～R9年度 ・交付金交付対象期間：R5～R9年度 ・検証対象期間：R5～R9年度					指標③ サテライトオフィスの立地件数	—	—	—							
							指標④ 人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成	—	—	—							
		デジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ）　小計 ③	事業数 1	7,394,000	3,697,000	3,697,000											
		令和5年度　交付金（①+②+③）合計	事業数 4	22,303,400	11,151,700	11,151,700											